

## 国土交通省 独立行政法人評価委員会（第6回）議事要旨

1.日 時：平成17年3月23日（水）10：00～12：00

2.場 所：国土交通省（4階特別会議室）（東京都千代田区）

3.出席者：別紙のとおり

### 4.議 題

委員長の互選

委員長代理の指名

中期目標期間終了時の独立行政法人の組織及び業務の検討について

国土交通省所管独立行政法人の役員退職金に係る業績勘案率について  
分科会間の連絡強化について

その他

### 5.議事概要

冒頭、国土交通省渡邊政策統括官より挨拶

#### 議事

委員長の互選

大学評価・学位授与機構長の木村孟委員が再任された。

委員長代理の指名

一橋大学学長の杉山武彦委員が再指名された。

中期目標期間終了時の独立行政法人の組織及び業務の検討について

昨年の国土交通省所管6法人の組織及び業務の見直しに関し事務局より説明が行われた。委員からは、次の意見があった。

独立行政法人に関する有識者会議の独法制度における立場が不明確。後付で設置された有識者会議により、別の基準で法人を評価し直すことは、独法制度の根幹に関わるルール違反ではないか。

今まで法人の評価について膨大なエネルギーを使ってきたが、この

評価結果が今回の見直しにどう反映されたのが見えない。

国土交通省所管独立行政法人の役員退職金に係る業績勘案率について国土交通省所管独立行政法人の役員退職金に係る業績勘案率の決定基準の改定について、事務局案が了承され決定されたが、以下の意見があった。

独法について、非公務員化や民間委託が指摘されているにもかかわらず、業績によって民間並に報酬にアップ・ダウンを設けるということ認めなければ、自己矛盾である。

機械的な算定方式については批判があるようだが、従前の算定方式は業績を報酬へ反映させるためのひとつの基準であったのではないか。

評価委員会において、組織の業績評価はできるが、個人の業績評価をどのように行うかについて問題となるところ。個人業績評価の具体的根拠はどのように作られ、どのように付議されるのか。

分科会間の連絡強化について

分科会間の連絡強化のため、分科会間で評価等の情報交換を行う場を設ける旨、事務局から説明が行われた。委員からは以下の意見があった。

複数法人を所管する分科会においては、業務運営の効率化について当該法人間で競争的な雰囲気醸成されている。分科会の所管する法人数についても検討すべきではないか。

複数の分科会に所属する委員を増やすという方法もある。また、評価における共通指標を検討すると総合比較が可能になるのではないか。

評価項目数が多いと平均的な評点となり、少ないと思いついた評点をつけようという意識になる。評価項目の数についても検討すべきではないか。

#### 【問い合わせ先】

政策統括官（政策評価担当）付政策評価官室 尾本・本村

電話：03 - 5253 - 8111（内線53402・53413）

FAX：03 - 5253 - 1674

## 第6回国土交通省独立行政法人評価委員会委員出席者名簿

(敬称略・50音順)

委員	後 千代	東邦学園大学経営学部助教授
〃	岡田 恒男	東京大学名誉教授 兼 (財)日本建築防災協会理事長
〃	北村 信彦	公認会計士
〃	木村 孟	大学評価・学位授与機構長
〃	工藤 裕子	早稲田大学教育学部助教授
〃	小林 麻理	早稲田大学大学院公共経営研究科教授
〃	小山 健夫	東京大学名誉教授 兼 (株)日本海洋科学 技術研究所代表
〃	杉山 武彦	一橋大学学長・大学院商学研究科教授
〃	高橋 保	京都大学名誉教授 兼 (財)防災研究協会理事
〃	高山 朋子	東京経済大学経営学部教授
〃	千野 境子	産経新聞社論説委員
〃	長沢 美智子	弁護士
〃	松尾 稔	名古屋大学名誉教授 兼 (社)国立大学協会専務理事
〃	山下 友信	東京大学大学院法学政治学研究科教授
臨時委員	浅見 泰司	東京大学空間情報科学センター教授
〃	加藤 俊平	東京理科大学名誉教授
〃	來生 新	横浜国立大学大学院国際社会科学研究科長
〃	島田 一彦	弁護士・日弁連交通事故相談センター副会長
〃	高田 博行	公認会計士
〃	長澤 徹明	北海道大学大学院農学研究科教授
〃	宮脇 淳	北海道大学大学院法学研究科教授